

平成 14 年 1 月 22 日

各 位

平成 14 年 3 月期第 3 四半期業績状況

上 場 会 社 名 株式会社メッツ

(コード番号 4744 東証マザーズ)

本 社 所 在 地 東京都港区南青山七丁目 8 番 1 号

問 合 せ 先 業務管理部チーフディレクター 飯田俊彦

T E L (03) 5485-4042

1. 業 績

(1) 平成 14 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	平成 13 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 14 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期 (通期)
売 上 高	217	439	101.5	283
営 業 利 益	372	55		442
経 常 利 益	373	80		434
当 期 純 利 益	215	170		449
総 資 産	6,902	6,544	5.2	6,749
株 主 資 本	6,894	6,490	5.9	6,661

(2) 部門別売上高

(単位: 百万円)

	平成 13 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)		平成 14 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
自 社 開 発 製 品	169	77.5 %	248	56.5 %	46.8	188	66.4 %
他 社 開 発 製 品	3	1.5	0	0.1	89.3	3	1.3
そ の 他	45	20.9	190	43.4	318.6	91	32.3
合 計	217	100.0	439	100.0	101.5	283	100.0

2.業績の概況(平成13年4月1日～平成13年12月31日)

(当四半期の国内経済について)

当四半期の国内経済は、7-9月期の実質国内総生産(GDP)が2四半期連続でマイナス成長になったことを受け、日本経済の先行きについて非常に悲観的な見方が強まっており、デフレスパイラルの危機に直面しています。この袋小路から脱出するには、「デフレ下のデフレ予算」による構造改革だけでなく、財政・金融・通貨政策を含めた総合戦略を求める声が高まっています。

(パソコン市場、ソフトウェア市場及びモバイル市場の動向について)

社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の平成13年度上半期(4-9月)における国内PC出荷台数は506万台(前年同期比90%)となりました。ビジネス系需要は電子商取引の普及等により健闘しましたが、コンシューマ系需要は個人消費低迷長期化の影響を受け、大きな落ち込みとなっています。また、通期見通しを前年比12%減の1,060万台に下方修正しており、ウィンドウズXPが発売されたにもかかわらず前年割れの予測を立てています。ソフトウェア市場においても、ウイルス対策ソフトを除き、全般的に個人向け需要が大きく停滞しています。同様に、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成13年11月末現在、携帯電話の契約数は66,390千台となり、その内IP接続サービスの携帯電話は47,177千台と市場の成熟化に伴い伸び率に鈍化が見られます。

(ASP市場について)

Dataquest社の日本法人である日本ガートナー・グループによれば、2000年のASP国内市場は158億円で、景気低迷の結果、中小企業のIT関連投資が遅れたことやユーザのASPに対する認識が期待されたほど進まなかったため、当初予測を下回りました。しかしながら、ASP市場はベンダー主導の過熱状態が過ぎ、ようやくユーザ企業側の導入に弾みがつきつつあり、2005年には3,000億円規模に達すると見られています。

(通信インフラとしての高速インターネット化)

総務省によれば、高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担うことを期待されるデジタル加入者線(DSL)の加入者数は11月末現在で約1,204千人となり、ヤフーBBの参入を契機として高速・大容量の常時接続を求めるユーザ数は爆発的に伸びています。

(事業の種類別セグメントの業績について)

・自社開発製品

グラフィックソフトのG.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されており、当四半期における自社開発製品の売上は248,110千円(前年同期比79,051千円(46.8%)の増加)となりました。

・他社開発製品

当四半期における他社開発製品の売上は354千円(前年同期比2,953千円(89.3%)の減少)となり、営業損失は368千円となりました。

・その他

子会社に対するソフト開発売上やロイヤルティからなっており、当四半期の売上は190,547千円(前年同期比145,026千円(318.6%)の増加)となりました。

(当四半期の業績について)

以上の結果、当四半期末の売上高は、ライセンス供給によるロイヤルティ収入が大きく貢献した他、パッケージソフトのEC販売により439,011千円(前年同期比101.5%増)を計上することができました。しかしながら、ECサイト運営に伴うシステム費用や運営費、さらにマーケティング費用の負担により、営業損失は55,908千円(前年同期比316,690千円の改善)、また、MMF解約により有価証券売却損34,610千円を計上したため、経常損失は80,286千円(前年同期比293,414千円の改善)となりました。さらに、経費削減を目的として賃借スペースの大幅見直しを行ったことに伴う賃借物件解約違約金39,817千円や日本社建物の設備等を有姿除却したため本社移転損失49,325千円を計上したことにより、当四半期純損失は170,335千円(前年同期比45,309千円の改善)となりました。

3. 当期の見通し（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（当期の戦略について）

当期においては将来のデジタル社会に適合したさまざまな側面から収益をあげられるように多角化してまいります。

（パッケージソフトの EC 販売について）

インターネット上で受注・決済を行い、パッケージソフトを宅配する仕組みです。前期よりパッケージ店頭流通市場の縮小化のリスクを回避する販売戦略として行っています。

（オンラインコンテンツサービスについて）

コンテンツサービス市場は通信インフラの高速化などを背景に急速な成長が予想され、当社収益の中核となるのがこのオンラインコンテンツサービスです。

- ・ ダウンロード

「アイメディア TV」のソフトウェアダウンロードチャンネル「Tools ダウンロード」では、平成 13 年 8 月 1 日より、ソフトウェアの有償ダウンロードサービスを開始しました。さらに、クリップアート素材チャンネル「Tools クリップアート」では、クリップアートの有償ダウンロードサービスを開始しました。また、会員登録するだけでダウンロードできる各種無償ソフトや体験版も提供しています。さらに、BIGLOBE[SOFTPLAZA]において、G.CREW8 など当社ソフトウェア製品のダウンロード販売を開始しました。今後は同様の販売提携サイトを拡充し、売上の向上を図ります。

- ・ ASP

当社は ASP を収益の中核とすべく注力しており、今後のインターネット時代においてスタンダードなサービスに成長するものと考えています。しかしながら、PC 及び NonPC におけるブロードバンド市場の普及は、当社の当初予想に比べ大幅に遅れています。「アイメディア TV」の「ToolsASP」では、平成 13 年 8 月 1 日より、インターネットアルバム「MediAlbum」をオープンし、無償で試験提供していますが、当期において BtoC 向けの有料販売により、売上・収益をあげることは困難であると予想しています。このような状況の変化を考慮して、ASP の事業展開に関し、業界内でも評価の高い当社の ASP 技術力とサービスを最大限生かして、その中心を BtoB に据えることを優先し、売上・収益の確立を目指していくことにいたします。

現在、新規の取引先候補となるリアルビジネス企業の製品やサービスと当社の PC 及び NonPC におけるインターネット ASP 技術・サービスの融合を前提に、付加価値の高い新たな製品を企画・開発しサービスを開始いたしました。第 3 四半期においても第 2 四半期同様に ASP 及びポータル構築で売上計上の実績ができました。このように前期・当期と研究開発をしまいいりました ASP・ポータル構築技術が、BtoB 向けの売上に貢献できるようになってきています。現時点では ASP、ダウンロード事業の売上・収益に与える影響は軽微な状況ではありますが、BtoB 向けの ASP 売上が計上され始め、リアルビジネスの企業とのコラボレーションなどの問い合わせも増えており、新製品・サービスの開発や売上が見込めるなど効果的なものと考えています。

（ソフトのライセンス供給について）

BtoB ビジネスとして、平成 13 年 3 月 22 日にデザインエクステンジ(株)と事業提携した店頭販売におけるライセンス供給と同様に、企業・学校へのライセンス供給についても積極的に取り組んでいます。

（ネットサーバー構築受託技術について）

当社ではポータルサイトである「アイメディア TV」を立ち上げるにあたり、インターネットにおけるサーバー構築技術を蓄積することができました。今後この技術を活用し、ASP ライセンス供給先及びアライアンス企業等のネットワーク構築作業を受託することが可能となり、新たな収益源のひとつになると考えております。

(当期の見通しについて)

当社は、既存の店頭販売を中止し、オンライン販売、ASP サービスというまったく新しい事業展開を行っています。当社のコアコンピタンスであるオンラインコンテンツサービスにおいて、ダウンロード販売の有償化を開始しました。また、当社の ASP 技術・サービスをリアルビジネス企業の製品やサービスに融合させた新たな高付加価値サービスを開始しました。

平成 13 年 10 月 17 日の平成 14 年 3 月期中間決算時に公表させていただいた通り、当期におきましては売上高 510 百万円、経常利益 121 百万円、当期純利益 203 百万円と予想しています。MMF 解約による有価証券売却損が発生した他、平成 13 年 10 月 17 日発表の経営改善計画に基づき本社移転を行いました結果、旧本社建物の設備等を有姿除却したため本社移転損失を計上していますが、売上高、経常利益及び当期純利益につきましては、その影響は軽微であると見込んでいます。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第14期第3四半期会計期間末 (平成13年12月31日現在)		第13期第3四半期会計期間末 (平成12年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	4,407,433		5,536,976		5,247,766	
2.売掛金	12,986		30,784		4,368	
3.前払費用	33,153		61,940		57,366	
4.その他 *2	23,526		26,920		26,651	
流動資産合計	4,477,100	68.4	5,656,621	82.0	5,336,152	79.1
固定資産						
1.有形固定資産 *1	193,783		72,828		72,861	
2.無形固定資産	199,402		21,732		21,030	
3.投資その他の資産	1,649,446		1,109,660		1,282,767	
(1)関係会社株式	400,000				400,000	
(2)関係会社長期貸付金	862,318		522,943		807,630	
(3)その他	387,128		586,717		75,136	
固定資産合計	2,042,632	31.2	1,204,222	17.4	1,376,659	20.4
繰延資産	24,715	0.4	41,588	0.6	37,102	0.5
資産合計	6,544,447	100.0	6,902,432	100.0	6,749,914	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.未払法人税等	907		907			
2.その他	52,843		6,737		88,881	
流動負債合計	53,751	0.8	7,645	0.1	88,881	1.3
負債合計	53,751	0.8	7,645	0.1	88,881	1.3
(資本の部)						
資本金	2,346,750	35.9	2,346,750	34.0	2,346,750	34.8
資本準備金	4,385,000	67.0	4,385,000	63.5	4,385,000	65.0
利益準備金	1,100	0.0	1,100	0.0	1,100	0.0
その他の剰余金						
第3四半期末処分利益又は 第3四半期(当期)未処理損失()	242,153		161,937		71,817	
その他の剰余金 又は欠損金()合計	242,153	3.7	161,937	2.3	71,817	1.1
資本合計	6,490,696	99.2	6,894,787	99.9	6,661,032	98.7
負債・資本合計	6,544,447	100.0	6,902,432	100.0	6,749,914	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第14期第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)			第13期第3四半期会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		439,011	100.0		217,886	100.0		283,389	100.0
売 上 原 価		202,732	46.2		127,553	58.5		157,589	55.6
売 上 総 利 益		236,278	53.8		90,333	41.5		125,799	44.4
販売費及び一般管理費		292,186	66.6		462,932	212.5		568,225	200.5
営 業 損 失		55,908	12.8		372,599	171.0		442,425	156.1
営 業 外 収 益 * 1		22,620	5.2		10,929	5.0		24,427	8.6
営 業 外 費 用 * 2		46,998	10.7		12,031	5.5		16,613	5.9
経 常 損 失		80,286	18.3		373,700	171.5		434,611	153.4
特 別 損 失 * 3		89,142	20.3		792	0.4		792	0.3
税引前第3四半期(当期)純損失		169,428	38.6		374,493	171.9		435,403	153.6
法人税、住民税及び事業税	907			907			1,210		
法 人 税 等 調 整 額		907	0.2	159,755	158,847	72.9	12,787	13,997	4.9
第3四半期(当期)純損失		170,335	38.8		215,645	99.0		449,400	158.6
前 期 繰 越 利 益 又は前期繰越損失()		71,817			377,583			377,583	
第3四半期末処分利益又は 第3四半期(当期)未処理損失()		242,153			161,937			71,817	

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>第14期第3四半期会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 12月31日)</p>	<p>第13期第3四半期会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>4. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 同左 ・ コンテンツ</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

第14期第3四半期会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 12月31日)	第13期第3四半期会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 12月31日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
「関係会社株式」は、第13期第3四半期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、第14期第1四半期より資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しています。 なお、第13期第3四半期末の「関係会社株式」の金額は340,000千円であります。		

(追加情報)

第14期第3四半期会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 12月31日)	第13期第3四半期会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 12月31日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
	(金融商品会計) 金融商品については、当第3四半期会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。 この変更に伴う影響はありません	(金融商品会計) 金融商品については、当会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。 この変更に伴う影響はありません。

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

第14期第3四半期会計期間末 (平成13年12月31日現在)	第13期第3四半期会計期間末 (平成12年12月31日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,157千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,125千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,482千円
*2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しています。	*2. 同左	*2.

(四半期損益計算書関係)

第14期第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	第13期第3四半期会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
*1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 22,097千円	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6,745千円 有価証券売却益 1,340千円	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 20,243千円
*2. 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却 7,476千円 開発費償却 4,911千円 有価証券売却損 34,610千円	*2. 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却 7,476千円 開発費償却 4,554千円	*2. 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却 9,968千円 開発費償却 6,548千円
*3. 特別損失のうち重要なもの 本社移転損失 49,325千円 賃借物件解約違約金 39,817千円	*3. 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損 792千円	*3. 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損 792千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 53,425千円 無形固定資産 21,680千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 12,789千円 無形固定資産 2,595千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 19,146千円 無形固定資産 3,711千円

(リース取引関係)

第14期第3四半期会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

第13期第3四半期会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間、前第3四半期会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

第14期第3四半期会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

第13期第3四半期会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。